

平成18年度中間期の決算概要と 第9次中期経営計画「創造と変革への挑戦～3Cプラン」 の進捗状況(平成17～19年度)

株式会社 静岡銀行
頭取 中西勝則

SHIZUOKA BANK

2006.12.6



目次

I 平成18年度中間期の決算概要

18年度中間決算の状況	2
貸出金の状況	3
有価証券の状況	4
預金・預り資産の状況	5
手数料収益	6
与信費用	7
不良債権の状況	8
自己資本比率の状況	9
配当政策	10
グループ会社の状況	11
目標と業績予想	12

II 第9次中期経営計画の進捗状況

金利上昇による収益への影響	13
貸出金利の推移	14
支店営業部門の収益構造	15
法人部門の取組み	16
個人部門の取組み	17
チャネル戦略	18
融資事務体制の再構築	19
IT戦略	20

ご参考

静岡県経済の強み	21～22
----------------	-------

I 平成18年度中間期の決算概要

SHIZUOKA BANK

18年度中間決算の状況

(億円、%)

《連結決算の状況》

	18年度 中間期	前年同期比	
		増減額	増減率
連結経常収益	1,114	+144	+14.9
連結経常費用	753	+7	+0.9
連結経常利益	360	+138	+61.8
連結中間純利益	169	+39	+29.9

連結経常収益

前年同期比+144億円増収(2期連続)

連結経常利益

前年同期比+138億円増益(2期振り、過去最高)

《静岡銀行単体の状況》

経常収益	946	+128	+15.6
業務粗利益	667	+40	+6.3
資金利益	556	+28	+5.3
役務取引等利益	89	+2	+1.7
特定取引利益	10	△3	△23.7
その他業務利益	12	+13	+2,081.3
(国債等債券関係損益)	△8	△5	△182.1
経 費 (△)	374	+4	+1.3
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△10	△55	△121.1
業務純益	303	+90	+42.1
基礎的業務純益 ※	301	+40	+15.4
臨時損益	27	+43	+267.1
うち不良債権処理額 (△)	44	+13	+43.6
うち株式等関係損益	11	+7	+195.3
うち退職給付制度改定にともなう収益	52	+52	+100.0
経常利益	330	+133	+67.3
特別損益	△2	△0	△28.5
税引前中間純利益	328	+132	+67.6
法人税等 (△)	167	+93	+125.7
中間純利益	161	+39	+32.3

経常収益

前年同期比+128億円増収(2期連続)

業務粗利益

前年同期比+40億円増収(3期連続)

トップライン拡大

業務純益

前年同期比+90億円増益(2期振り)

基礎的業務純益

前年同期比+40億円増益(3期連続)

業務純益・基礎的業務純益は過去最高

経常利益

前年同期比+133億円増益(2期振り)

経常利益は過去最高

中間純利益

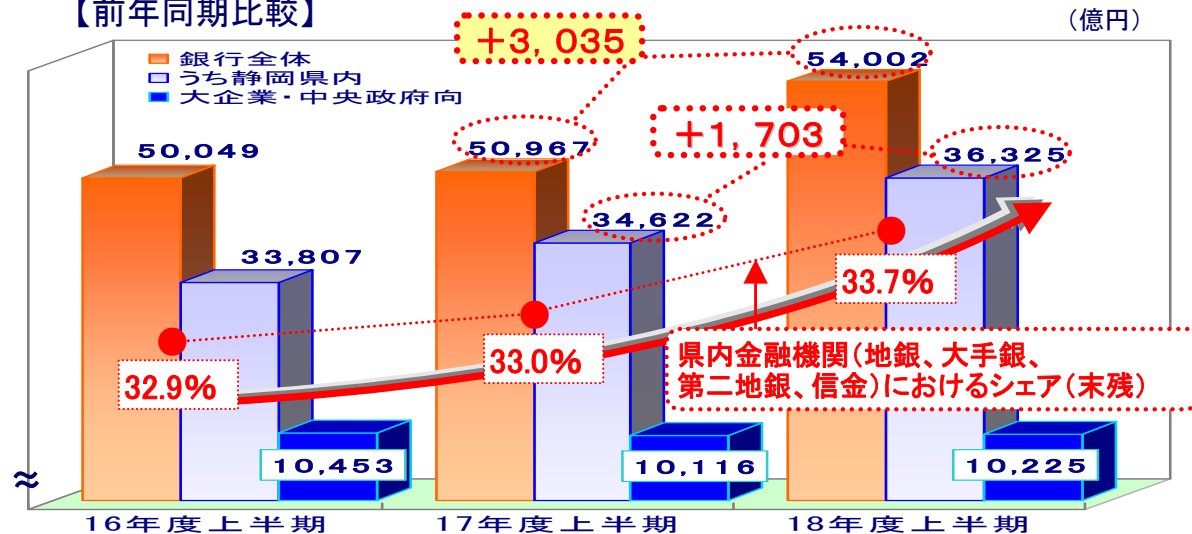
前年同期比+39億円増益(2期振り)

※基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

貸出金の状況

総貸出金残高（平残）の推移

【前年同期比較】



➤平成18年度中間期の総貸出金残高（平残）は54,002億円と前年同期比+3,035億円（年率+6.0%）の増加

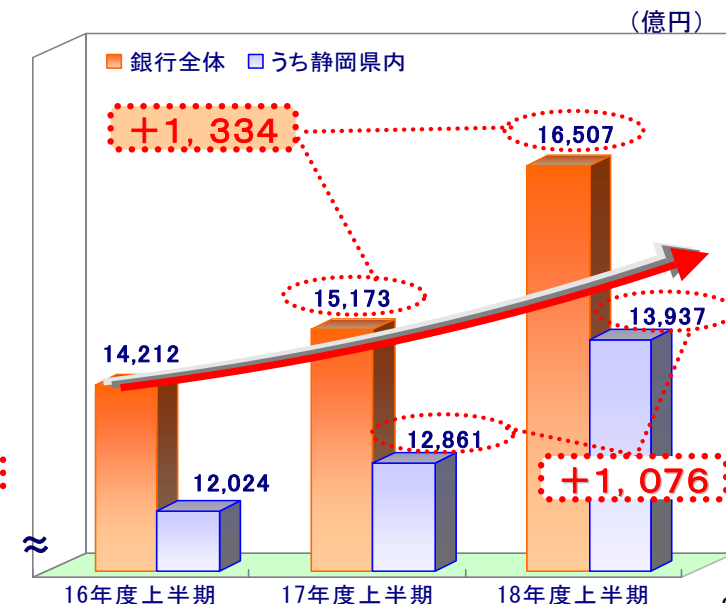
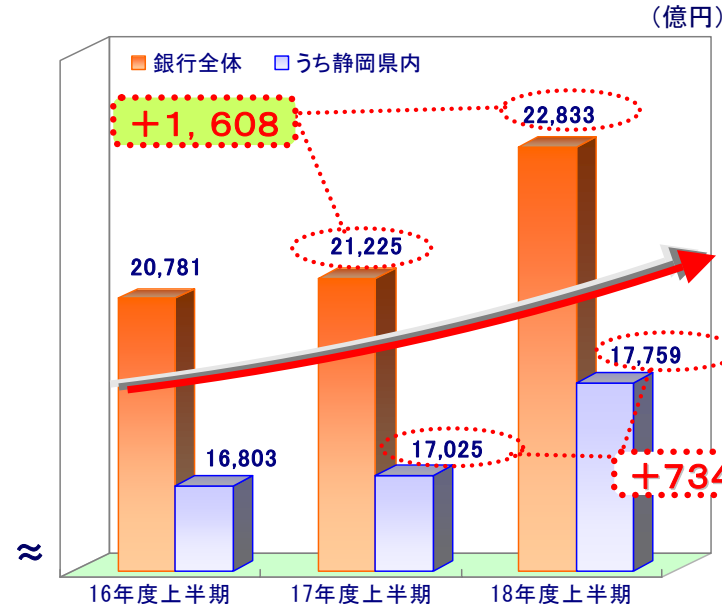
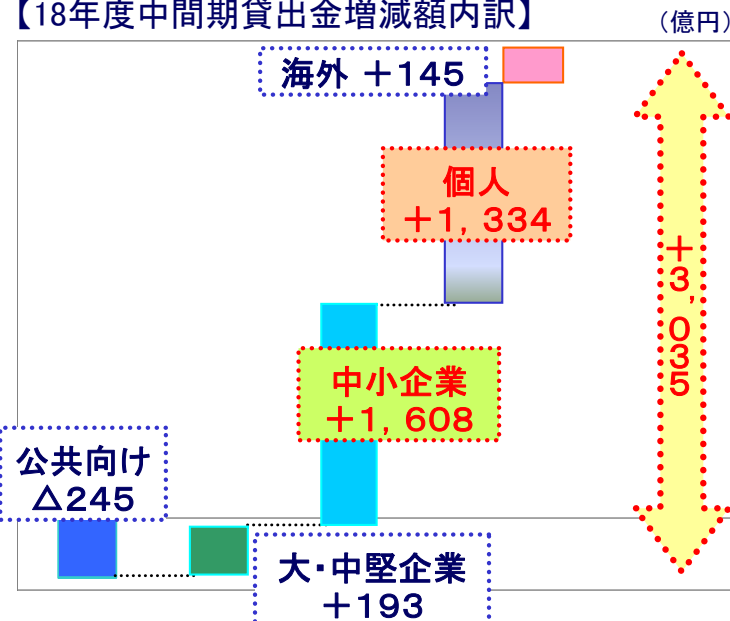
- ・中小企業向け貸出金残高は22,833億円と+1,608億円増加（年率+7.6%）
- ・個人向け貸出金残高は16,507億円と+1,334億円増加（年率+8.8%）（消費者ローン：同+1,433億円、年率+9.6%）
- ・中央政府を含む公共向け貸出金残高は1,589億円と同△245億円減少（年率△13.4%）

企業規模別 貸出金残高（平残）の増減

うち中小企業向け貸出金残高（平残）の推移

うち個人向け貸出金残高（平残）の推移

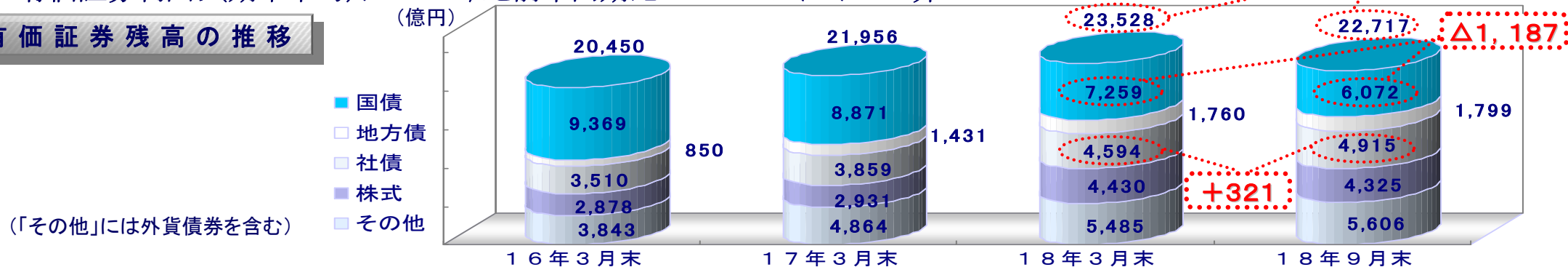
【18年度中間期貸出金増減額内訳】



有価証券の状況

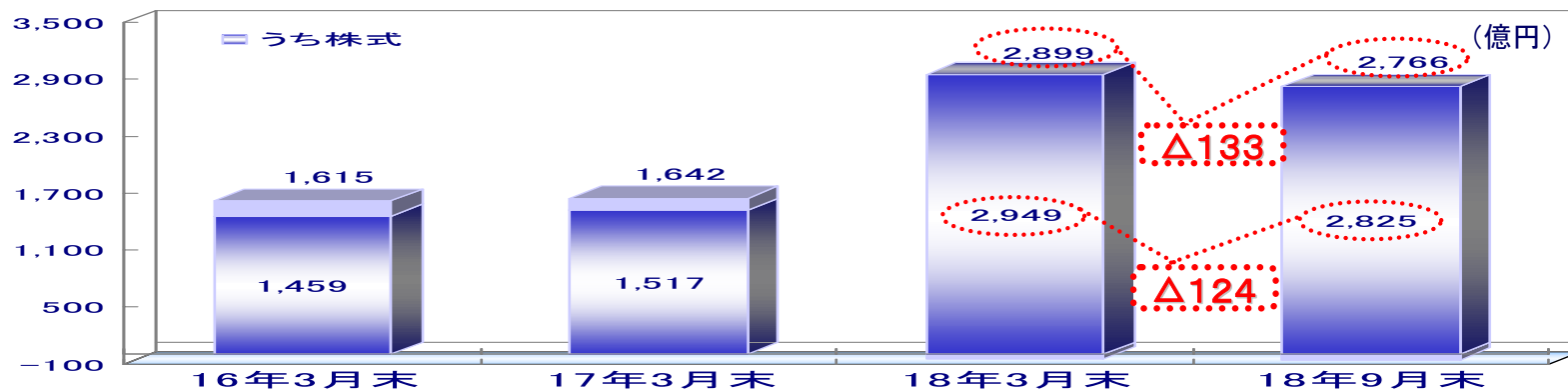
- 平成18年9月末の有価証券残高は22,717億円と18年3月末比 $\Delta 811$ 億円減少
- 有価証券利回り(期中平均)は1.81%と前年同期比+0.33ポイントの上昇

有価証券残高の推移



- 平成18年9月末の株式・債券・投資信託等の有価証券評価損益は+2,766億円と18年3月末比 $\Delta 133$ 億円、うち株式評価損益は+2,825億円と18年3月末比 $\Delta 124$ 億円減少

有価証券評価損益の推移



日 経 平 均 株 価	11,715.39円	11,668.95円	17,059.66円	16,127.58円
-------------	------------	------------	------------	------------

- 有価証券の平均残存期間は円貨債券が2.47年、外貨債券が1.70年と短期を維持

有価証券平均残存期間の推移

	16年3月末	17年3月末	18年3月末	18年9月末
円 貨 債 券	2.14年	2.39年	2.51年	2.47年
外 貨 債 券	1.43年	2.07年	1.83年	1.70年

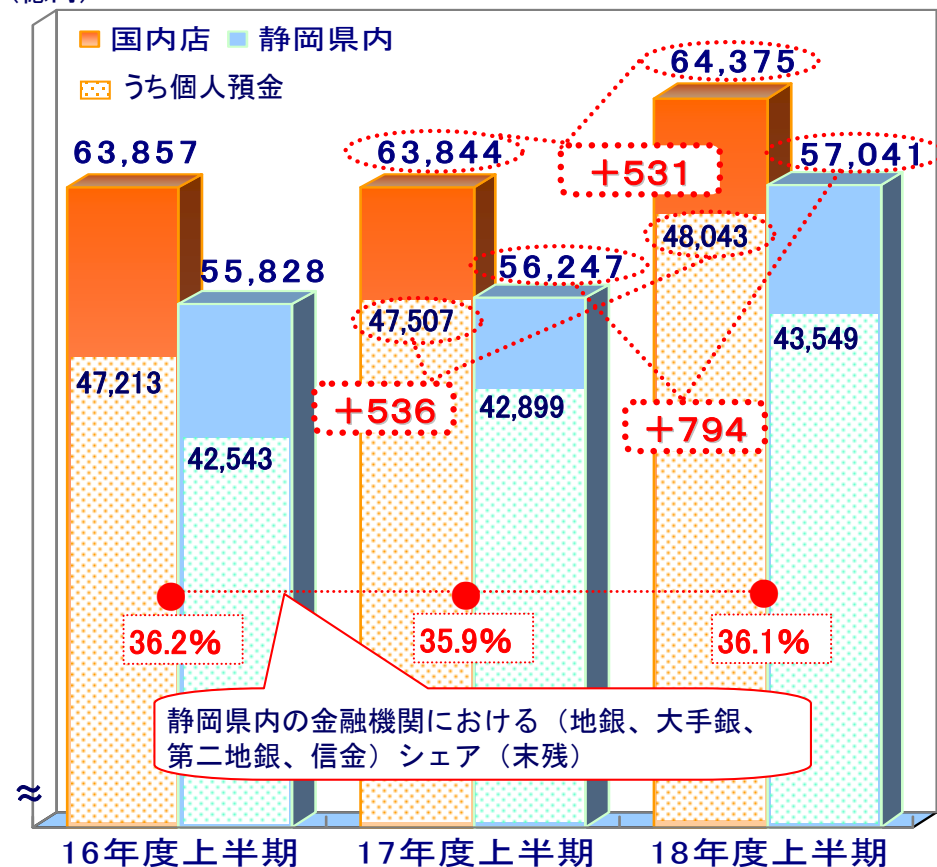
預金・預り資産の状況

▶平成18年度中間期の国内営業店預金残高(平残)は64,375億円と前年同期比+531億円の増加
うち個人預金残高は48,043億円(同 +536億円)、静岡県内預金残高は57,041億円(同 +794億円)と増加
総預金残高は採算を重視し、オフショア預金(同 ▲394億円)を減少させたため、66,430億円(同 +140億円)にとどまる

▶平成18年9月末の静銀ティーエム証券㈱を含む個人預り資産残高は59,061億円(18年3月末比 +812億円)
うち円貨預金および譲渡性預金を除く個人預り資産残高は11,204億円(同 +399億円)
平成18年度上半期の販売額は、投資信託680億円(18年3月末比残高+258億円)、個人年金保険598億円(同+597億円)、
公共債442億円(同▲489億円)

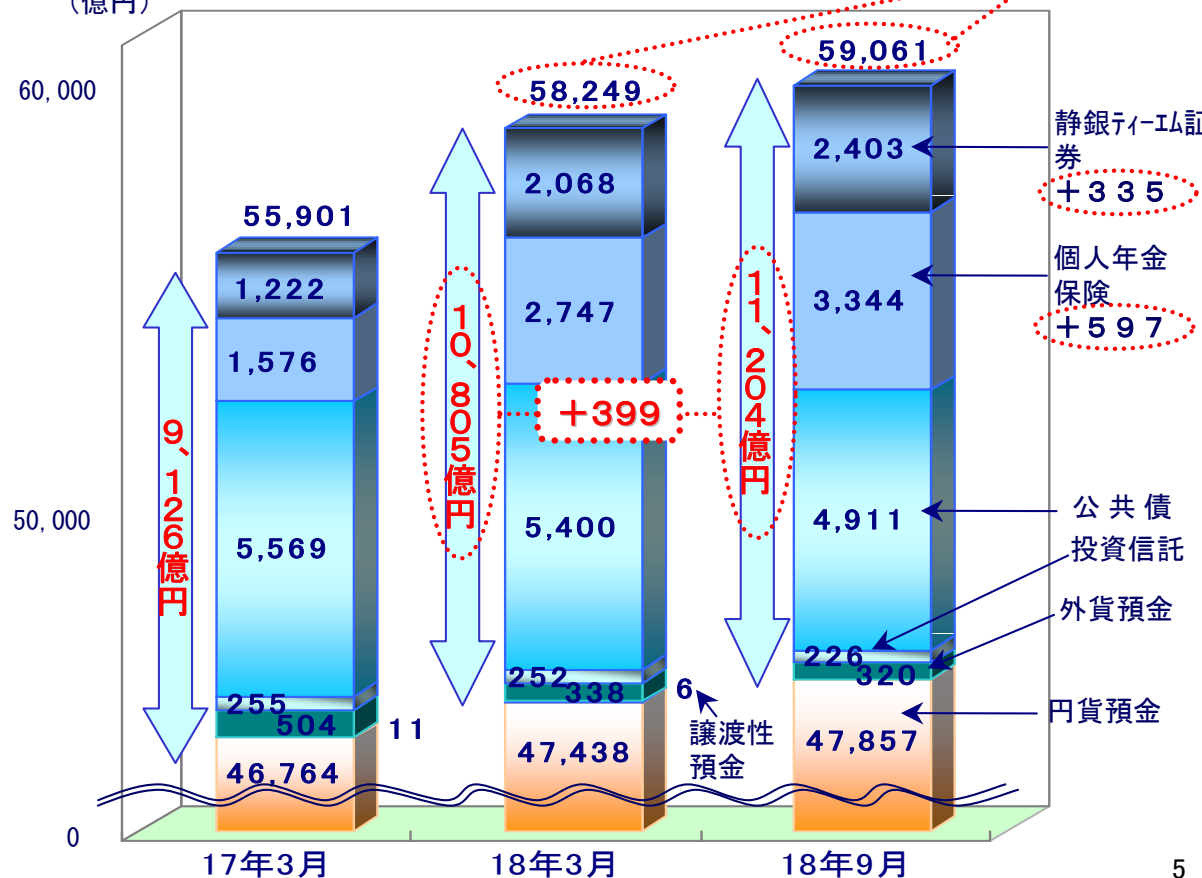
預金残高(平残)推移

(億円)



個人預り資産(末残)推移

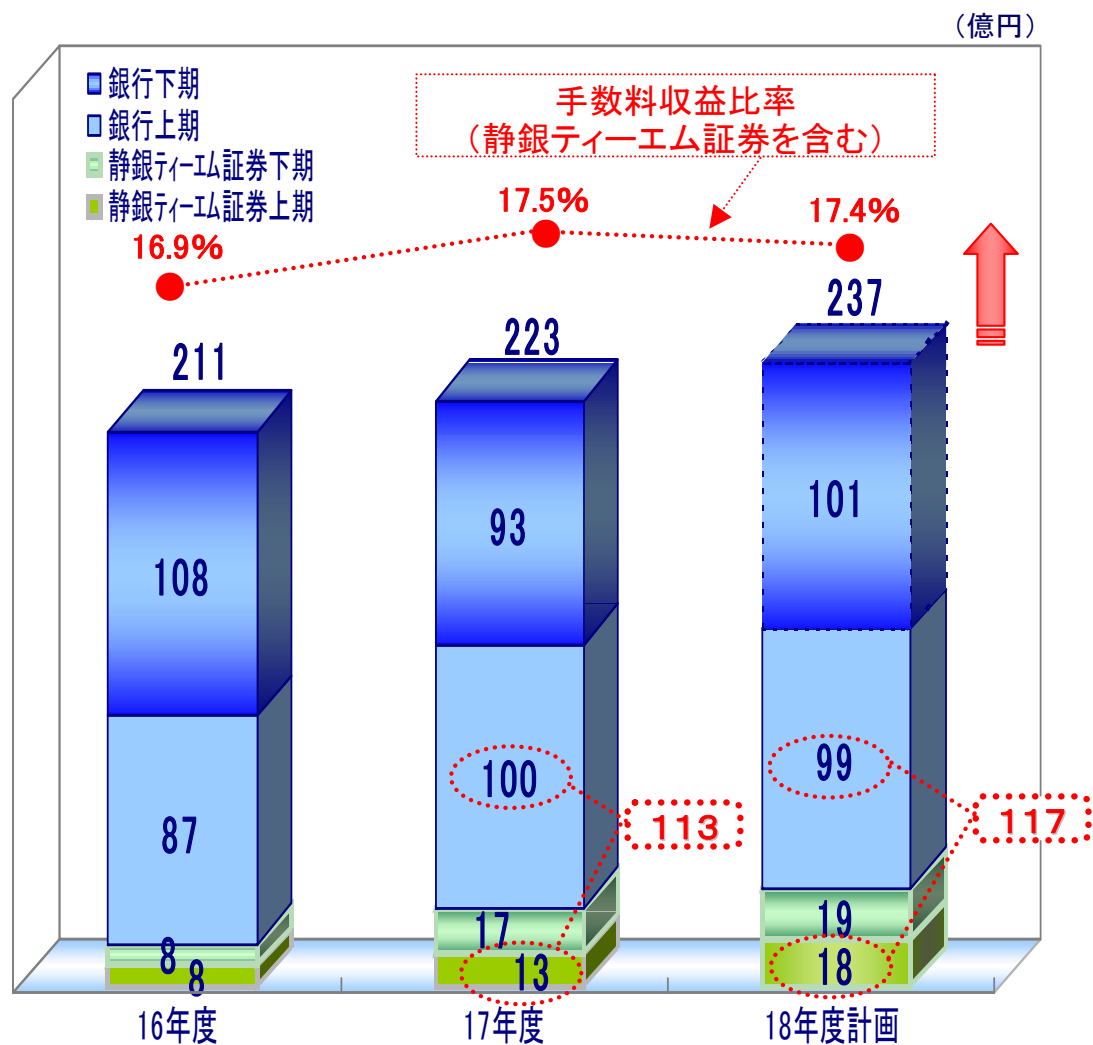
(億円)



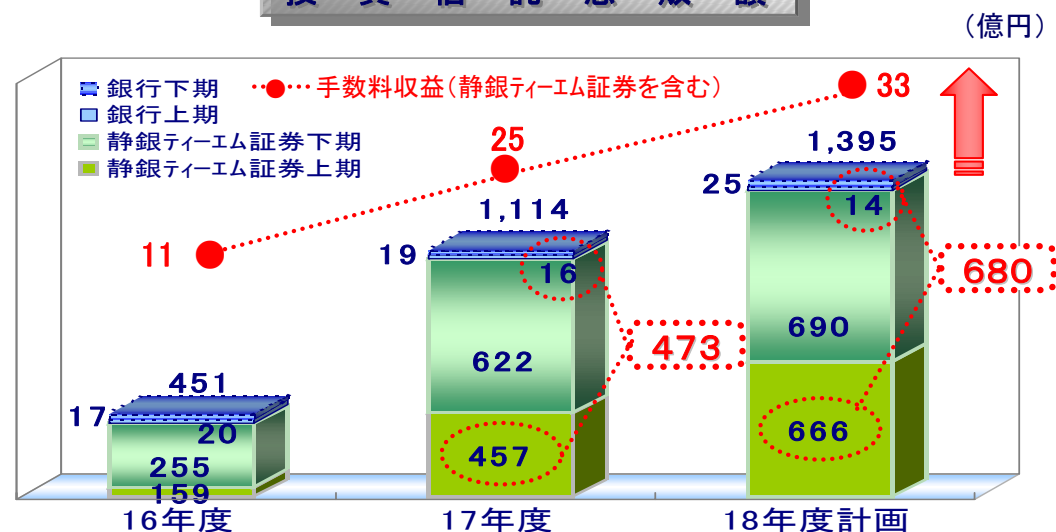
手数料収益

- ▶ 手数料収益は、役務費用が増加するが、投資信託・保険窓販の手数料が順調に推移
- ▶ 投資信託は、静銀ティーエム証券との「投信紹介スキーム」が収益獲得に寄与
- ▶ 保険窓販は、引き続き高収益の変額年金を中心に高水準を維持(18年度上半期 地銀販売額第1位)

手数料収益（銀行・静銀ティーエム証券）



投資信託窓販額



保険窓販額



与信費用

与信費用：18年度上半期 34億円（前年同期比 △42億円）

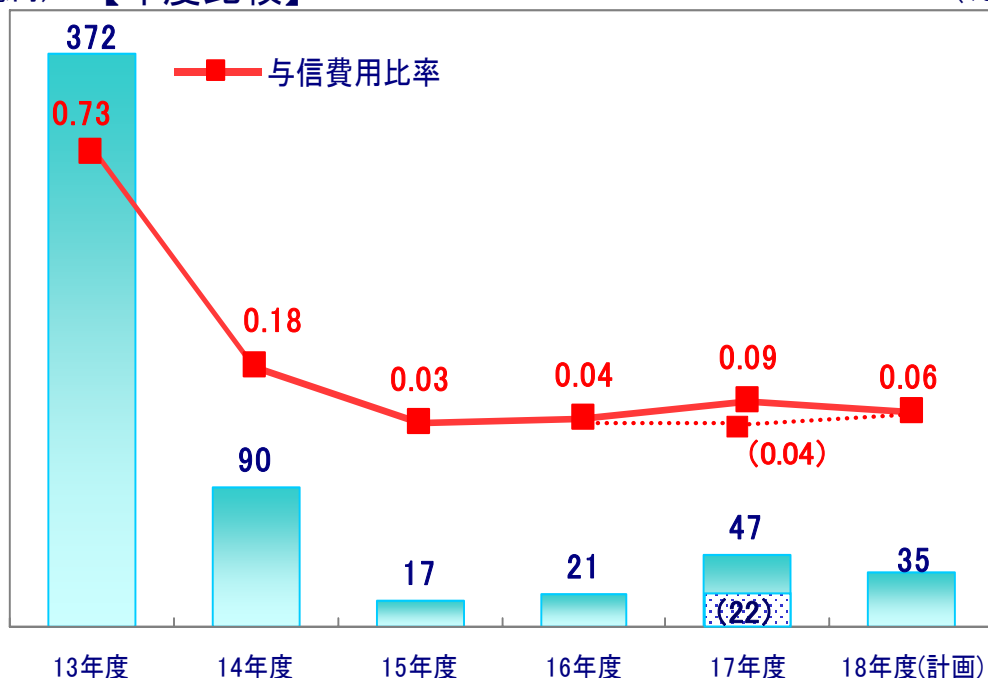
✓一般貸倒引当金繰入額 △10億円（前年同期比 △55億円）
 ✓不良債権処理額 44億円（ ” +13億円）
 （うち個別貸倒引当金繰入額 44億円）

・地価下落 5億円
 ・債務者区分の変更等 74億円
 ・格上、回収等による個別引当金取崩 ▲35億円
 合計 44億円

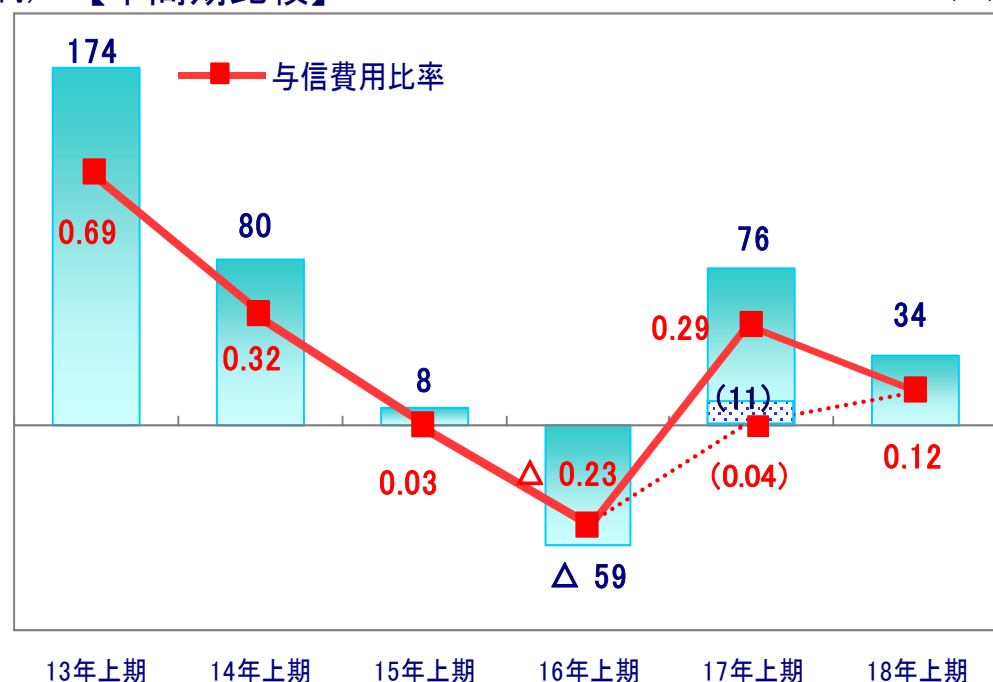
与信費用の推移

与信費用比率は巡航速度で推移

（億円）【年度比較】



（億円）【中間期比較】



※与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額＋特海債引当勘定繰入額－個別貸倒引当金取崩額、与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残

17年度および17年度上期の()は、貸倒実績率の算定期間変更による特殊要因を控除した場合

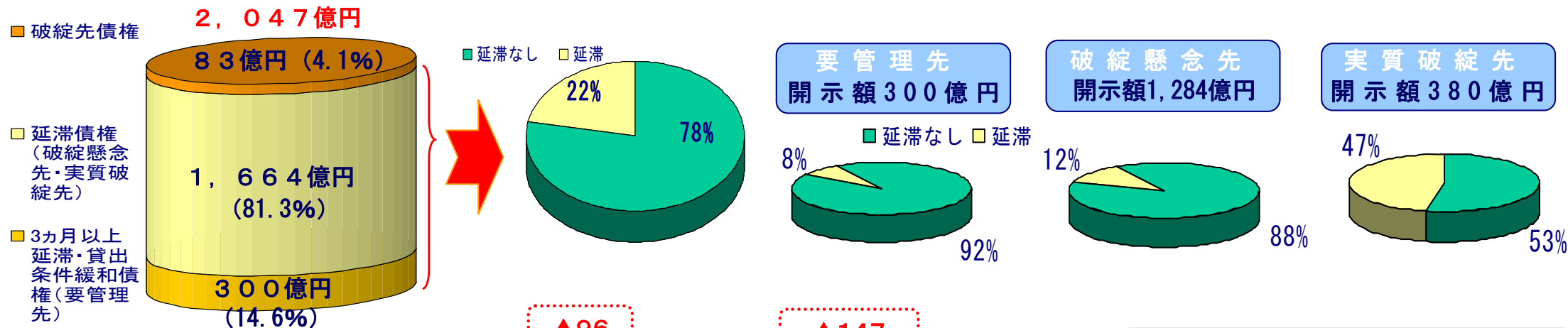
不良債権の状況

リスク管理債権の状況（単体ベース）

- ・破綻懸念先以下 ▲163億円
- ・貸出条件緩和債権
3カ月以上延滞債権 +16億円

- 平成18年9月末のリスク管理債権の総額 2,047億円（18年3月末比 ▲147億円）
- リスク管理債権比率3.71%（18年3月末比 ▲0.39ポイント）
～部分直接償却を実施した場合の168億円と、信用保証協会の保証付貸出金の867億円を控除した場合のリスク管理債権総額は1,013億円となり、部分直接償却額を控除した総貸出金に占める割合は1.84%（18年3月末比▲0.35ポイント）となる
- カバー率85.9%（18年3月末比 +2.8ポイント）

18年9月末リスク管理債権の内訳



不良債権の オフバランス化実績

	16年度	17年度上期	17年度	18年度上期
新規発生 (基準変更要因除き)	+559 (+559)	+334 (+334)	+556 (+556)	+238 (+238)
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	▲864 (▲571)	▲458 (▲378)	▲861 (▲690)	▲385 (▲333)
リスク管理債権	2,499	2,375	2,194	2,047

〔内訳〕（ ）内はカバー率 (億円)

要管理先	46 (47.8%)
破綻懸念先	154 (82.2%)
実質破綻先・破綻先	38 (100%)

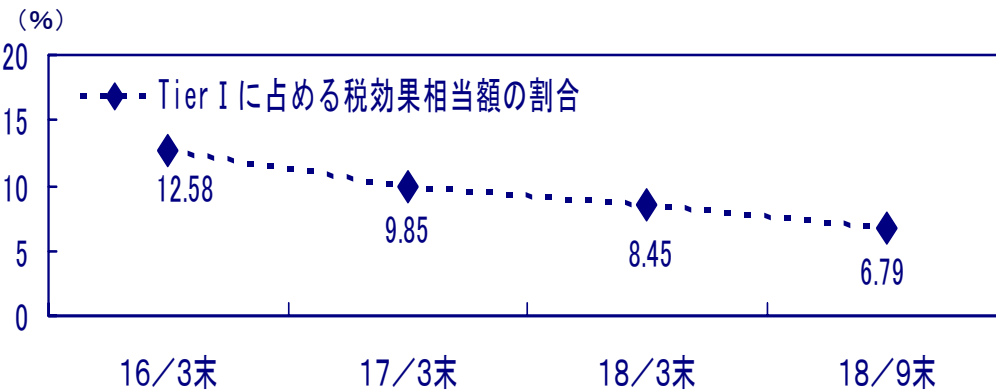
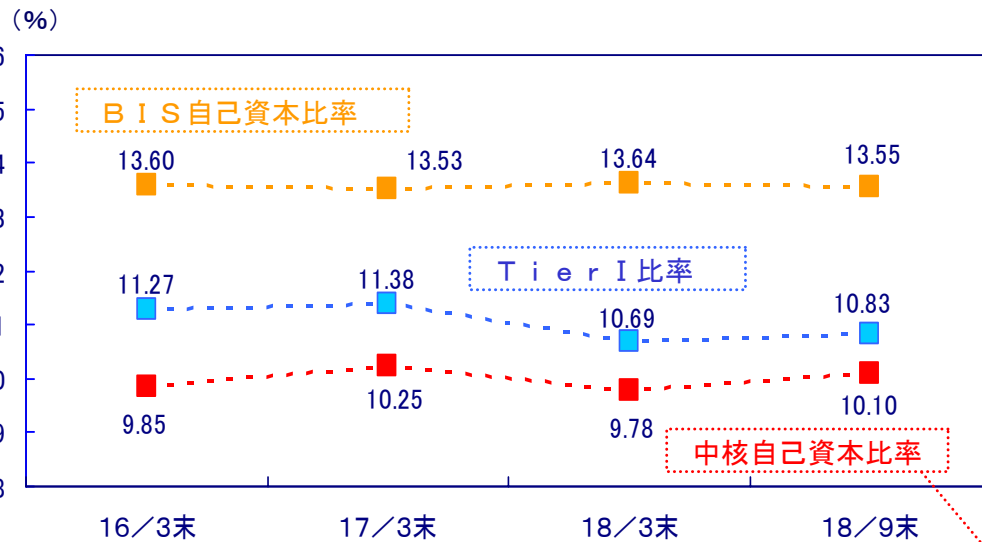
333億円の
内訳

- ✓ 本人弁済・預金相殺 79億円
- ✓ 担保処分・代位弁済 96億円
- ✓ 格上 63億円
- ✓ 債権売却 62億円
- ✓ 直接償却 33億円

自己資本比率の状況

- 平成18年9月末のBIS自己資本比率(連結ベース)は13.55%と国内最高水準を維持
- Tier I に占める税効果相当額の割合は6.79%と前期末比▲1.66ポイント低下し、自己資本の質もより健全化
- リスクアセットは貸出金を中心とするリスクアセットの積上げにより52,870億円と、18年3月末比+671億円の増加

B I S 自己資本比率（連結ベース）



リスクアセットの推移

	16年 3月末	17年 3月末	18年 3月末	18年 9月末	18年 3月末比
リスクアセット	44,334	46,594	52,199	52,870	+671
オンバランス	43,210	45,216	50,310	51,058	+748
オフバランス	977	1,188	1,630	1,553	△77
マーケットリスク相当額	147	190	259	259	+0

中核自己資本比率とは・・・

自己資本のうちの基本的項目（Tier I）から税効果相当額を控除したものを中核自己資本といい、これを分子として算出した自己資本比率を中核自己資本比率といいます。

配当政策

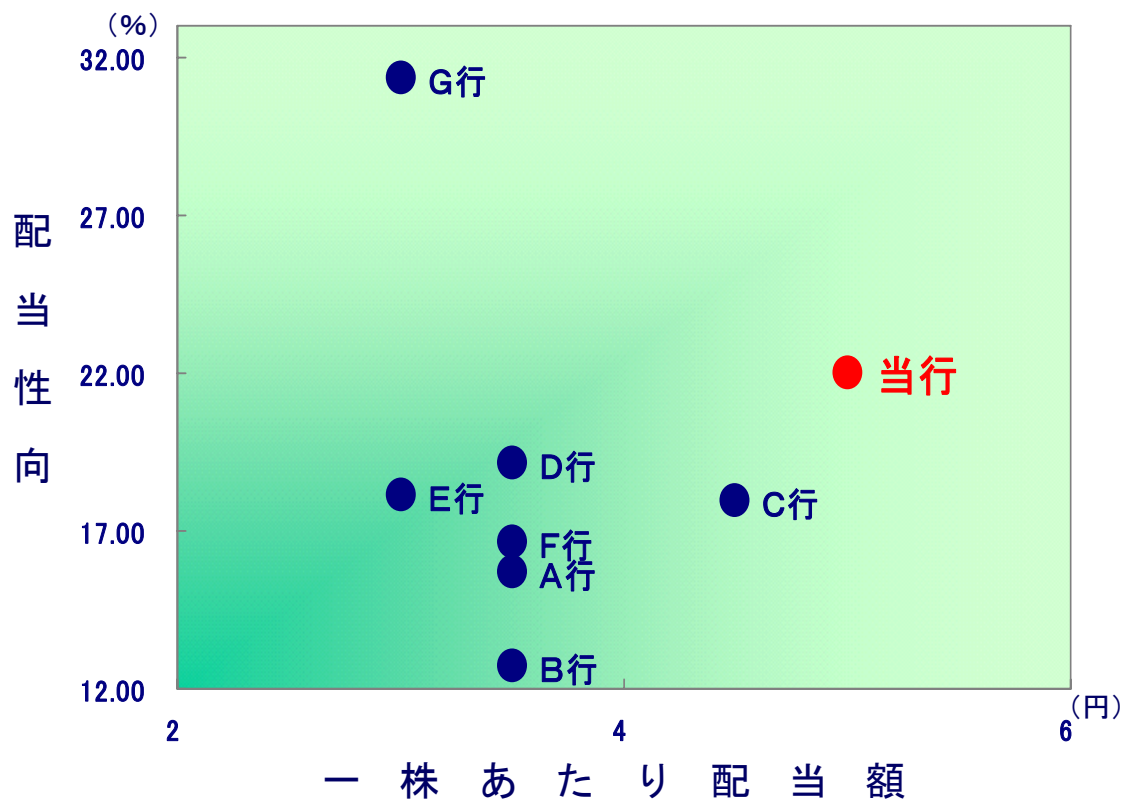
- 平成18年度中間期1株あたり配当額5.00円(普通配当)は地銀最高水準
- 期末配当については「地銀最高水準の配当維持」を基本方針とする

配当額の推移

	15年度	16年度	17年度	18年度予想
一株あたり配当額(年間)	7.00円	8.50円	10.00円	10.00円(5.00円)

※()は中間配当額

地銀主要8行の動向(平成18年度中間期)



【格付の状況】

- 世界3大格付機関を含む4社から、日本の大手銀行・地方銀行のなかでトップ水準の格付を取得

	長期格付	短期格付	財務格付
S&P	※ A+	A-1	B+
ムーディーズ	A1	P-1	C+
フィッチ	—	F1	B
R&I	AA	—	—

※長期格付のアウトルックを「ポジティブ」に変更
(平成18年6月)

グループ会社の状況

静岡コンピューターサービス(株)

(コンピューター関連業務等)

経常収益 28億円
経常利益 1億円

静岡経営コンサルティング(株)

(経営コンサルティング業務)

経常収益 2億円
経常利益 1億円

静岡リース(株)

(リース業務)

経常収益 118億円
経常利益 8億円

静岡セゾンカード(株)

(クレジットカード業務等)

- ・平成18年10月設立
- ・出資比率 当行50%
クレディセゾン(株)50%

※両社の持分法適用会社

静岡ディーシーカード(株)

(クレジットカード業務等)

経常収益 11億円
経常利益 2億円

静岡ティーム証券(株)

(証券業務)

経常収益 18億円
経常利益 7億円

静岡総合サービス(株)

(労働者派遣業務、文書印刷等)

経常収益 17億円
経常利益 0.4億円

静岡ビジネスクリエイト(株)

(営業店後方事務処理)

経常収益 17億円
経常利益 ▲0.7億円

静岡モーゲージサービス(株)

(担保不動産評価、債権書類保管)

経常収益 4億円
経常利益 0.4億円

静岡信用保証(株)

(信用保証業務)

経常収益 6億円
経常利益 4億円

静岡キャピタル(株)

(株式公開支援、中小企業再生支援業務)

経常収益 3億円
経常利益 0.3億円

欧州静岡銀行

(銀行業務、証券業務)

経常収益 13億円
経常利益 1億円

- グループ会社(11社)は、経常収益238億円(前年同期比+22億円)、経常利益25億円(同 +3億円)と増収増益
- 静岡キャピタル(株)は、中小企業基盤整備機構が出資する再生ファンドのうち、地銀初の第2号ファンドとなる「静岡中小企業支援2号ファンド“スクラム”」を設立
- クレディセゾン(株)との共同出資により、クレジットカード事業を行う静岡セゾンカード(株)を設立

目標と業績予想

指標目標の達成状況

【連結】

	17年度 実績	18年度 予想	前年度比
連結経常収益	2,037	※2,200	+163
連結経常利益	582	※700	+118
連結当期純利益	331	※370	+39

【銀行単体】

	17年度 実績	18年度 予想	前年度比
経常収益	1,725	※1,880	+155
業務粗利益	1,243	※1,330	+87
経費 (△)	732	740	+8
一般貸倒引当金繰入額(△)	26	△20	△46
業務純益	486	※610	+124
基礎的業務純益	559	※600	+41
不良債権処理額 (△)	21	55	+34
株式等関係損益	36	30	△6
経常利益	527	※640	+113
法人税等調整額 (△)	48	100	+52
当期純利益	314	※355	+41

与信費用 (△)	47	35	△12
----------	----	----	-----

	(連結ベース)	17年度	18年度 計画
効率性	ROE(Tier I)	5.92%	6.17%以上
	ROA(当期純利益)	0.38%	0.44%以上
	OHR	58.3%	56.0%以下

【業務粗利益の内訳】

- ・資金利益 1,105(+19)
- ・役務取引等利益・特定取引利益 200(+7)
- ・その他業務利益 25(+61)
- (国債等債券関係損益 △10(+37))
- ()内は前期比

過去最高益

※6月公表時より上方修正したもの



Ⅱ 第9次中期経営計画の進捗状況 「創造と変革への挑戦 ～3Cプラン」

SHIZUOKA BANK

金利上昇による収益への影響

- ▶市場金利連動貸出、債券利回りの上昇により資産・負債の利回りが拡大
- ▶現状の資産・負債構成で、引き続き金利上昇下においても資金収益の向上が期待できる

円貨資産・負債構成の変化 18年9月と18年3月の比較

(億円、%)

	月中平残	利回り実績	利回り※1		月中平残	利回り実績	利回り
資産	△1,600	1.51	+0.16	負債・資本	△1,600	0.11	+0.08
貸出金	+1,300	1.83	+0.13	預金	△400	0.09	+0.08
債券	△1,100	0.73	+0.07	その他※2	△1,200	0.30	+0.30
その他※2	△1,800	0.40	+0.25				

資金収益シュミレーション

(億円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
資金収益増加	+19	+48	+144	+182	+259
うち短プラ・新長プラ連動貸出	+6	+26	+115	+114	+199

※18年9月末のインプライドフォワードレートによる

- (※1) 投資利回りは投信・株式を除く
(※2) 短期市場での運用・調達等

+0.08(利回り差1.40%)

円貨資産・負債構成の変化 18年10月と18年9月の比較

(億円、%)

	月中平残	利回り実績	利回り		月中平残	利回り実績	利回り
資産	△490	1.54	+0.03	負債・資本	△490	0.12	+0.01
貸出金	△40	1.86	+0.03	預金	△520	0.10	+0.01
債券	+10	0.75	+0.02	その他※2	+30	0.59	+0.01
その他※2	△460	0.13	△0.00				

+0.02(利回り差1.42%)

【金利シナリオ】

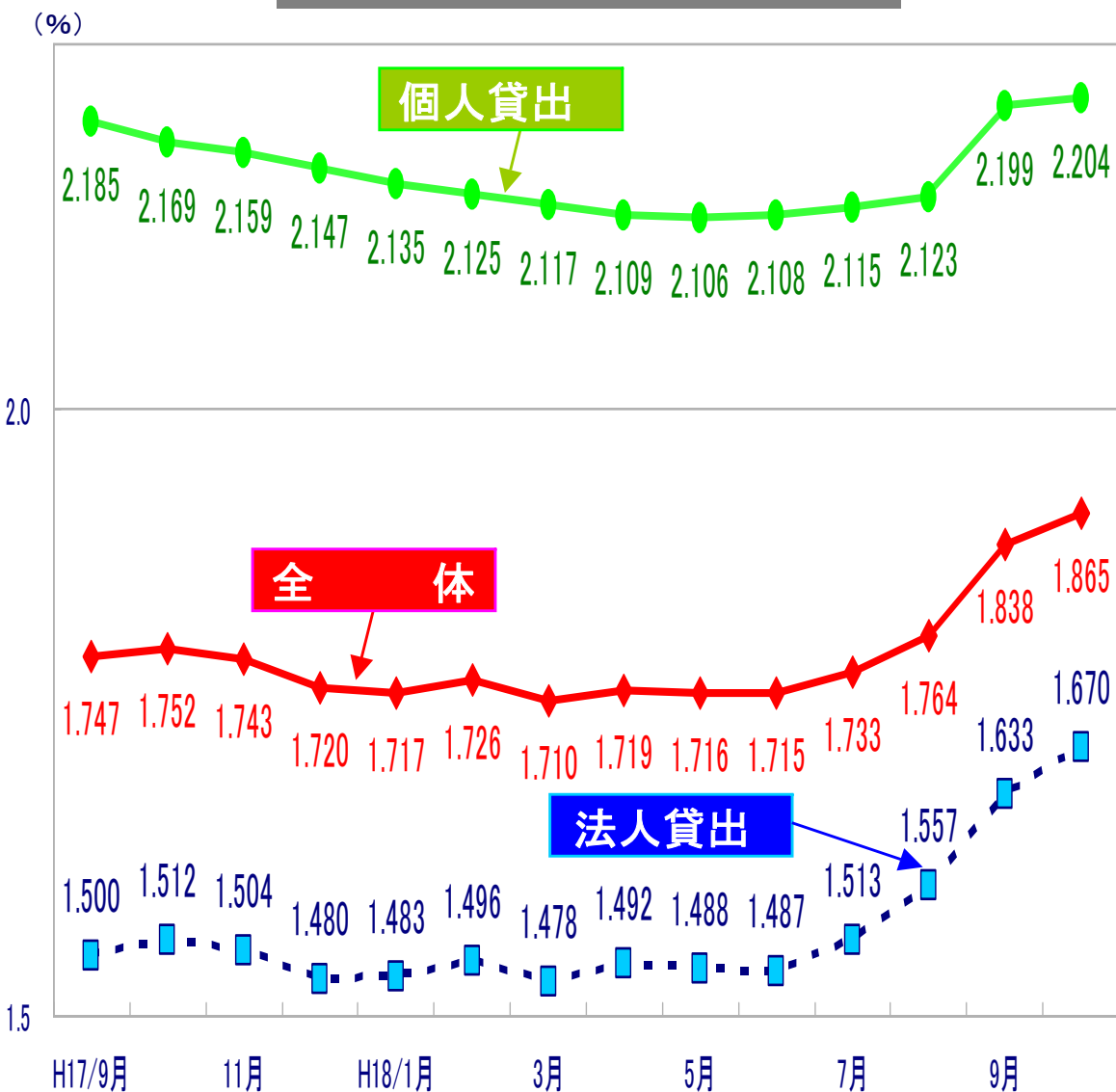
(%)

	18/9末	19/9末	20/9末	21/9末
LIBOR3M	0.43	0.82	1.14	1.47
SWAP5Y	1.26	1.56	1.85	2.07
SWAP10Y	1.83	2.03	2.21	2.36
短プラ	2.125	2.375	2.625	2.625
普通預金	0.10	0.10	0.15	0.20
1年定期	0.25	0.47	0.76	1.01

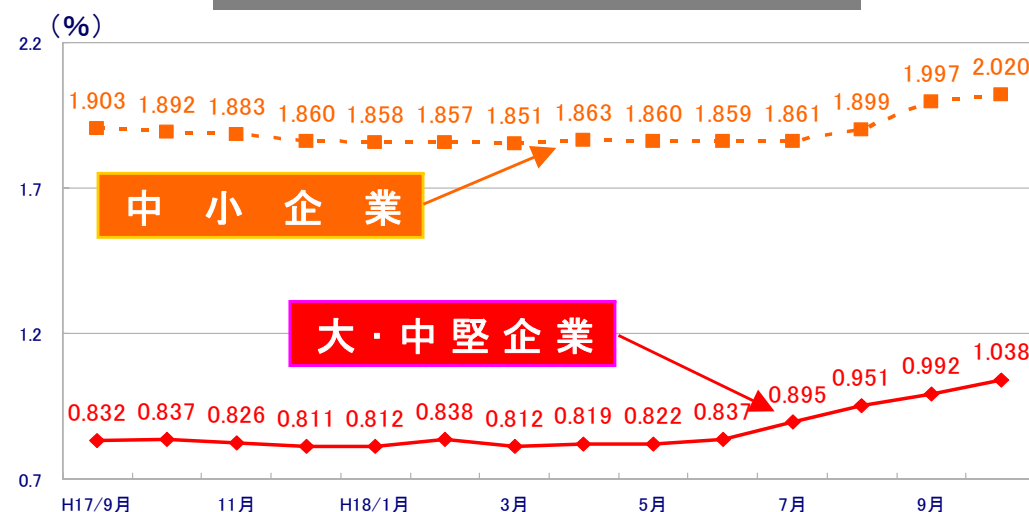
貸出金利の推移

- ▶貸出金利は、法人貸出が大・中堅企業、中小企業とも、18年7月以降、着実に上昇
- ▶消費者ローン金利は、主力の住宅関連ローンを中心に上昇に転じている

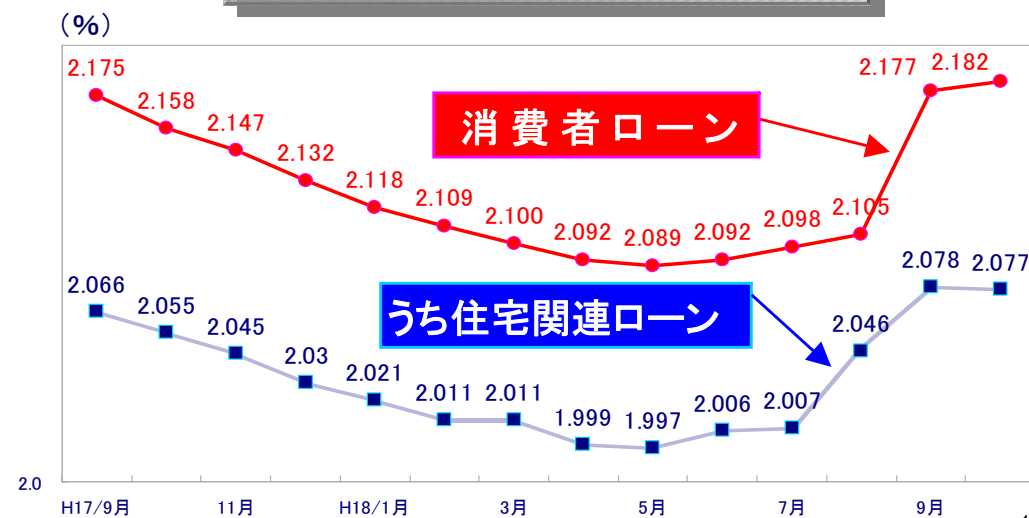
貸出金利（月中平均）の推移



法人貸出金利の推移



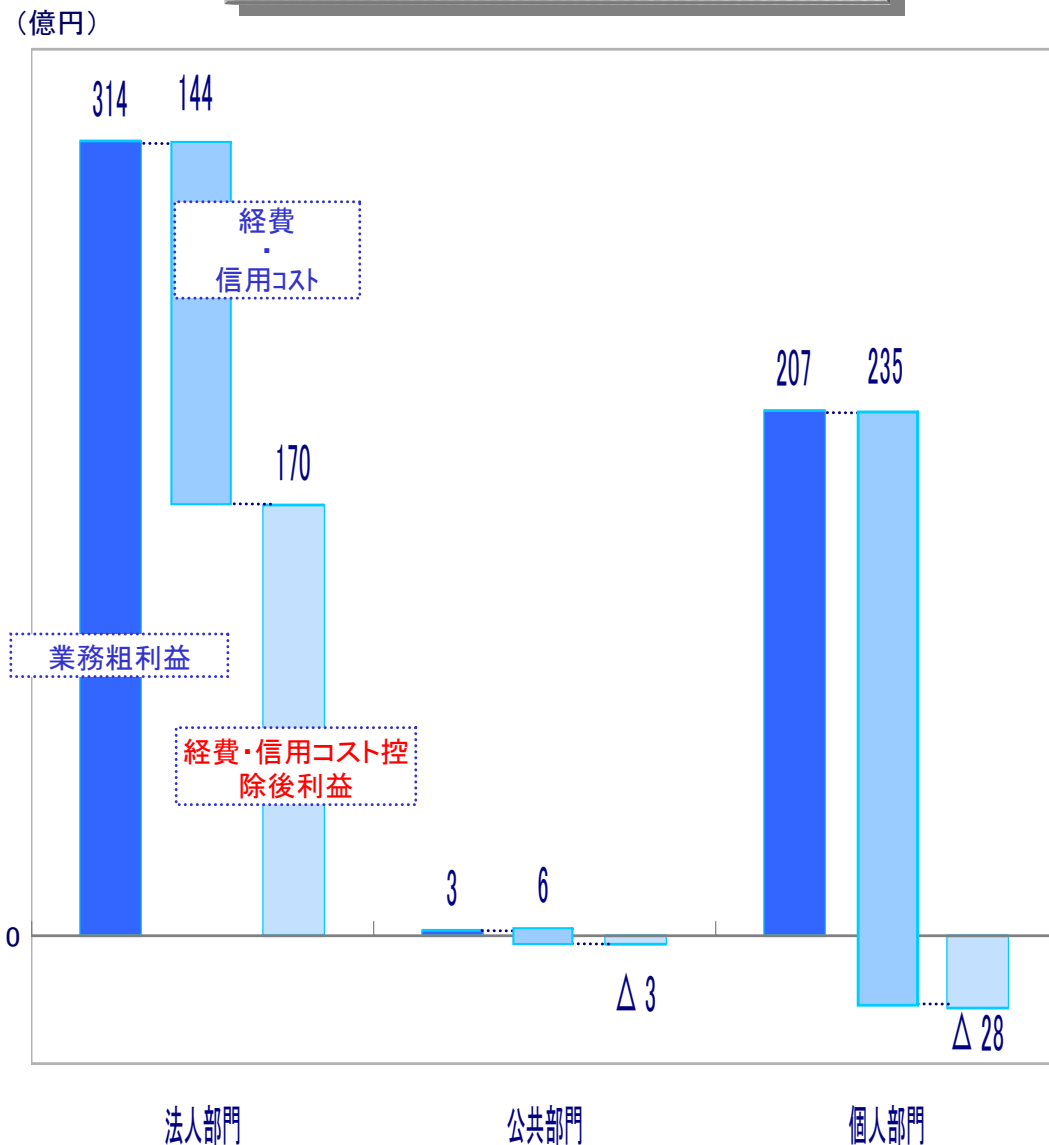
個人貸出金利の推移



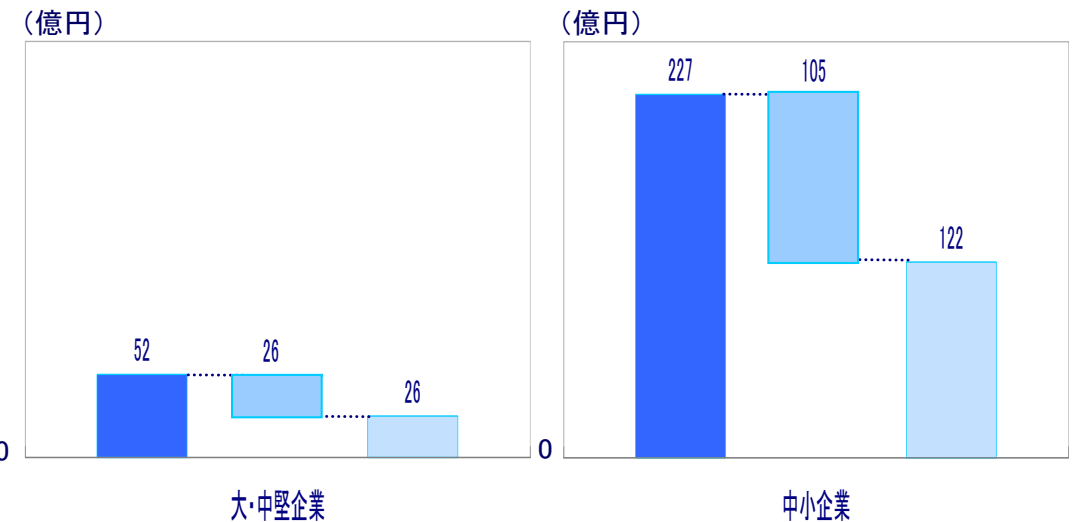
支店営業部門の収益構造

- 法人部門は黒字で中小企業が収益源
- 個人部門は純預金者のコストが大きく、依然不採算
- 公共部門は不採算部門で手数料改善に取り組む

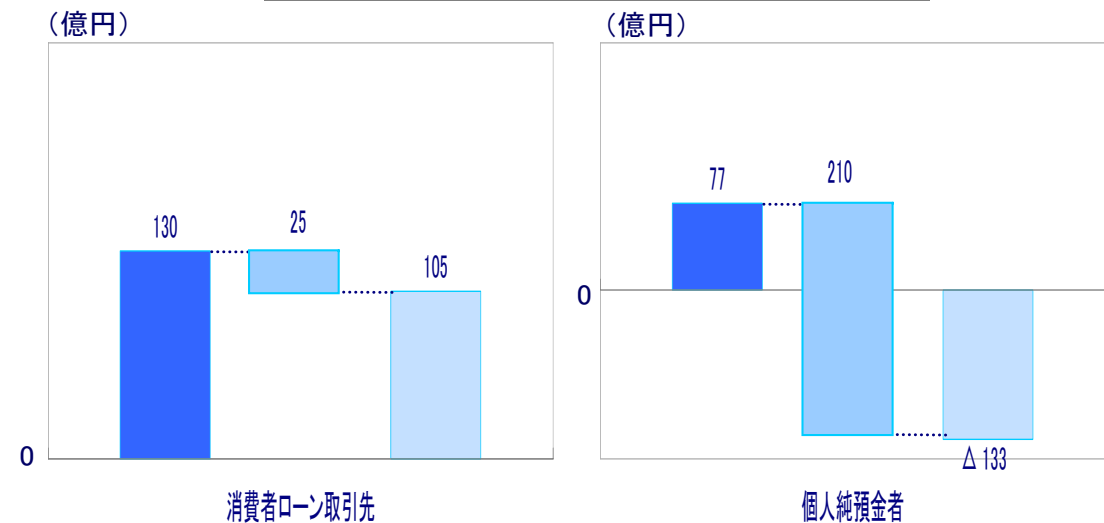
18年上半期の状況



法人部門（純預金者を除く）の内訳



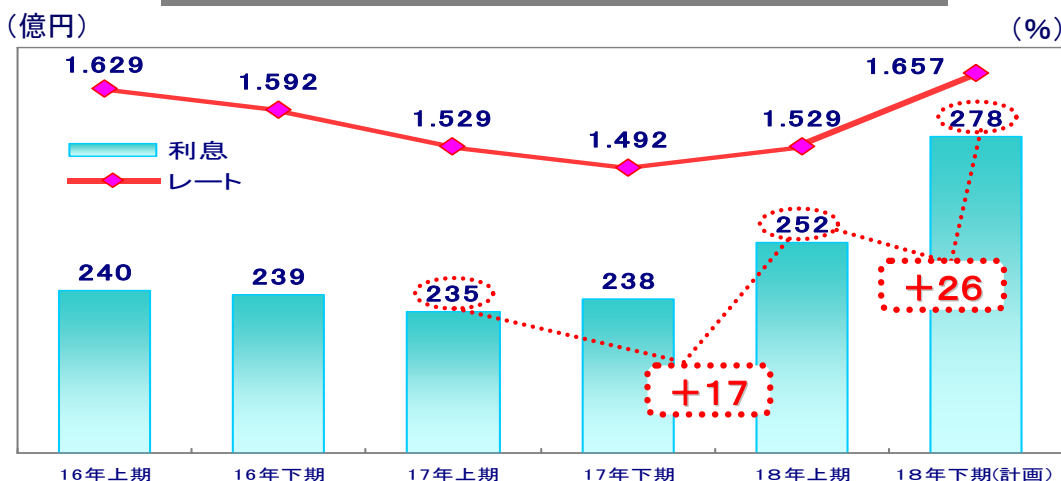
個人部門の内訳



法人部門の取組み

- ▶法人部門は、ボリュームの積み上げにより利息額が増加。低下傾向にあったレートも上昇に転じる
- ▶ビジネスステーションは8拠点体制を構築、12月より専用商品を投入
- ▶ビジネスマッチングやM&Aへの提案など、お客さまの問題解決に継続的に取り組む

法人部門の円貨貸出金利息およびレートの推移



ビジネスステーションの構築

〔17年3月末〕
2拠点

対象先
2,700先

担当者数
7名

営業店における
営業力強化

〔18年9月末〕
8拠点

対象先
7,900先

担当者数
42名

18年度下半期計画

貸出金平残増加+831億円
利息増加+26億円
手数料収益獲得14億円

【18年度の主な取組み】

(上半期実績)(下半期計画)

新規取引先の獲得額	461億円	470億円
ビジネスマッチングに伴う融資獲得 (ビジネスマッチング件数)	360億円 357件	450億円 年度500件
手数料収益の獲得額	14億円	14億円
うち対顧デリバティブ	10億円	10億円
うちシンジケート等手数料	2億円	3億円

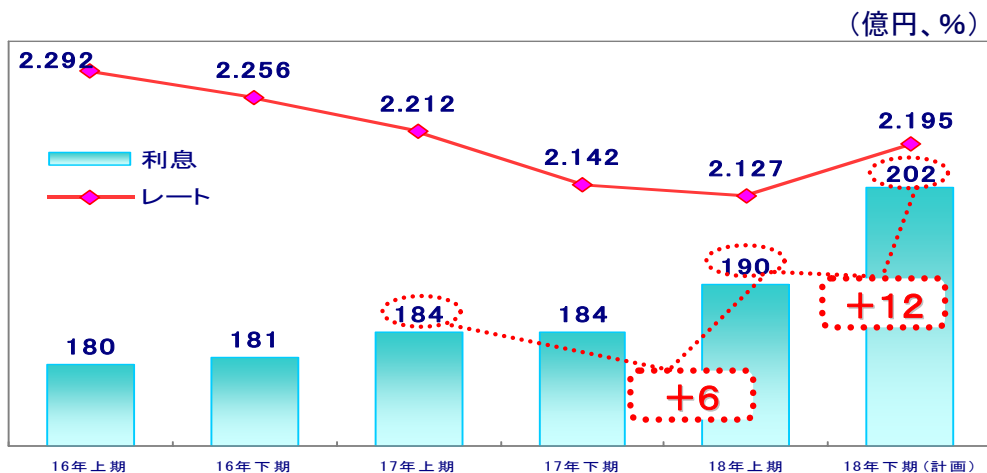
【18年度下半期の主な取組み】

次世代経営者塾“Shizuginship”の組成

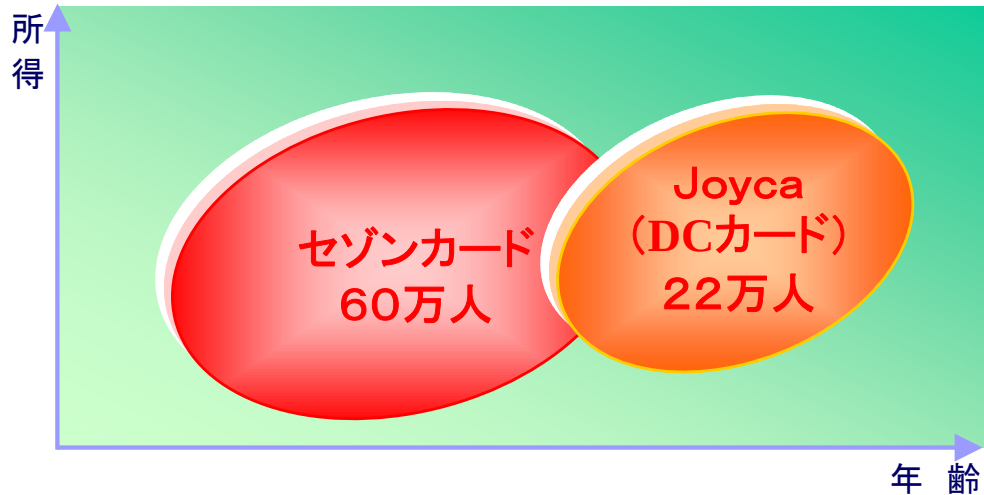
個人部門の取組み

- ▶個人部門は、住宅ローンを中心とした消費者ローンの積上げにより収益向上
- ▶ポスト住宅ローン商品として、住宅ローン利用者専用ローン「ネクストワン」、大型カードローン「アップグレード」を投入
- ▶クレディセゾン(株)との提携により、カード市場における新たな顧客層の獲得をめざす

個人部門の円貨貸出金利息およびレートの推移



静岡県内の現在のカード市場 (イメージ図)



18年度下半期計画

貸出金平残増加+543億円
利息増加+12億円

【18年度の主な取組み】

	(上半期実績)	(下半期計画)
消費者ローンの積上げ (末残増加額)	+704億円 (計画比+273)	+554億円
無担保ローンの獲得(〃)	+22億円 (計画比+3)	+25億円
授信新商品の販売 (二段構え、秋桜気分)	354億円	350億円

【18年度の主な新商品】

「ネクストワン」	・18年7月発売、上半期1,691件・極度額69億円 ・静岡銀行住宅ローン利用者専用の無担保ローン (ホームエクイティローンの機能をもったローン)
「アップグレード」	・18年8月発売、上半期123件・極度額4億円 ・優良属性先を対象とした無担保大型カードローン
「住宅新時代(15年固定金利型)」	・18年9月発売 ・15年固定金利型住宅ローン
「住宅ローンパッケージ」	・18年11月発売 ・「住宅新時代(10年型または15年型)」とその他金利種類ローンとの組み合わせに対する金利優遇



チャネル戦略

▶優良マーケットや営業拠点空白地域への新規出店を進めるとともに、成長性が著しく高収益が見込まれる店舗は新築移転など、機能を強化

店舗チャネルの再構築

※仮想店舗を除く

【平成17年3月末】

【平成18年9月末】

【中計目標】

(20年3月末) (18/9月末比)

静岡県内		158		157	
	フルバンキング店舗	124	〔新規出店〕西焼津 〔移転〕裾野・御前崎 〔廃止〕裾野北	124	〔移転〕雄踏・掛川東・ 沓谷(12月予定)
	機能特化店舗	21	〔廃止〕千頭	20	
	ローンセンター	13		13	
静岡県外		20		20	
	フルバンキング店舗	17	〔廃止〕銀座	16	〔新規出店〕厚木
	機能特化店舗	2		2	
	ローンセンター	1	〔新規出店〕豊橋	2	
合 計		178		177	



161	+4
123	△1
24	+4
14	+1
23	+3
19	+3
2	—
2	—
184	+7

ビジネスステーション	2	〔新規開設〕沼津・富士・清水・ 島田・袋井・浜松分室	8	
------------	---	-------------------------------	---	--

8	—
---	---

ダイレクトチャネルの再構築

インターネット	インターネット支店の開設(19年度)
クレジットカード	クレジットカード本体発行(18年3月)、静銀セゾンカード(株)の設立(18年10月)
C D ・ A T M	10,328台(17年3月末) ⇒ 12,064台(18年9月末) ※セブン銀行ATM含む

融資事務体制の再構築

- ▶ 営業店後方業務の標準化・平準化・効率化により、フロント部門に投入して営業体制を強化する
- ▶ 融資事務は融資業務センター、ローン事務センターへ、預為事務はグループ会社へ集中化

新しい営業店体制への移行

〔現 在〕

営 業 店

フ ロ ン ト

(窓口・融資営業・渉外)

ミドル・バック

(外為事務・融資事務)

〔19年度〕

営 業 店

フ ロ ン ト

(店頭営業・渉外営業)

集 中 部 署

ミドル・バック

・融資業務センター
・ローン事務センター
・グループ会社

【人員の推移】

17年3月

フ ロ ン ト

2,379人(うち行員2,120人)

ミドル・バック

1,411人(うち行員 485人)

18年9月

2,454人(うち行員2,069人)

1,490人(うち行員 400人)

中計目標(20年3月)

2,505人(うち行員2,155人)

1,455人(うち行員 265人)

17年3月比較

+126人(うち行員+35人)

+44人(うち行員△220人)

渉外部門への人員投入(ビジネスステーションを含む)

18年9月末+29人 → 20年3月末+100人(17年3月末比)

IT 戦略

- 営業活動に必要な情報ポータル「営業支援システム」の構築(平成18年11月)により、融資・渉外業務を標準化
- 営業店(窓口)システムの再構築(平成19年4月予定)により、営業店事務処理体制の抜本的な改革を実現

ITに関する新たな変革

目指すべき姿

＜次世代システム＞

スピード感のある業務運営と組織運営の可視化を実現する「フラット型組織運営」を可能とするIT機能の提供

- ◇ 新たなビジネスモデルへの転換など、変化に即応できるIT基盤の構築

情報伝達

情報の共有・双方向伝達

- 次世代システム構想プロジェクトのスタート
- CRMを活用したセールス機能強化

業務フロー

営業店事務処理の抜本的改革

融資・渉外業務の抜本的改革

- 営業店(窓口)システム再構築(19年4月予定) ⇒ 営業店事務処理の標準化・平準化・効率化
- 営業支援情報ポータル構築(18年11月) ⇒ 融資・渉外業務を標準化

ITインフラ

システム基盤のオープン化

- 回線・・・広域イーサネット網(18年7月)
- 情報・・・セキュリティ対策強化(18年6月)
- クライアント・・・オープンプラットフォーム化(18年6月)

17年度

平成18年度

平成19年度

平成20年度

平成21年度・・・

静岡県経済の強み（１）

〈経済規模〉静岡県経済は「3%、10位の経済圏」と称せられ、多くの経済指標が全国シェアで3%、都道府県別で10位前後に集中しており、全国的にも高水準の経済力である

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度上期
県内総生産（億円）	157,476	※159,623	—	—
国内総生産	4,935,532	4,961,970	※5,046,066	—
県内総生産の順位	10位	—	—	—
県内製造品出荷額（億円）	159,638	166,998	173,228	—
国内製造品出荷額	2,737,344	2,844,721	2,956,064	—
県内製造品出荷額の順位	3位	3位	3位	—

注)年度ベース

※速報値

〈健全性〉静岡県内の企業倒産率は改善傾向にあり、健全で体力のある企業が多い。また、地公体の財政も全国的にみて健全である

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度上期
企業倒産率（静岡県）	0.317%	0.320%	※0.169%	—
〃（全 国）	0.417%	0.419%	※0.252%	—
〃（低い方から順位）	7位	7位	※8位	—
信用保証協会代位弁済率（静岡県）	2.19%	1.76%	1.57%	1.96%
〃（全 国）	3.22%	2.74%	2.38%	2.34%
〃（低い方から順位）	15位	12位	7位	16位
財務力指数（静岡県）	62.4	63.7	65.3	—
〃（全 国）	40.8	41.1	42.8	—
〃（順 位）	5位	5位	6位	—

注)企業倒産率は暦年ベース、それ以外は年度ベース

※平成17年4月より、任意整理を除外した法的整理のみを対象としている

静岡県経済の強み（２）

＜成長性＞静岡県はニュービジネスに取り組む企業も多く新しい産業が生まれている

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年上期
研究開発事業計画認定企業数(※1)（静岡県）	41	21		
〃（順 位）	4位	5位		
経営革新計画承認企業数(※2)（静岡県）	191	174	194	80
〃（全 国）	3, 995	4, 322	4, 421	1, 868
〃（順 位）	6位	7位	7位	6位
新連携認定企業数(※2)（静岡県）			6	3
〃（全 国）			160	65
工場立地件数(静岡県)	60	81	85	48
〃（全 国）	1, 052	1, 304	1, 544	820
〃（順 位）	1位	1位	3位	2位

※1 旧中小企業創造法に基づく認定企業
※2 中小企業新事業活動促進法に基づく承認・認定企業、なお、経営革新計画承認企業数は18年8月末時点の数値
注)工場立地件数は暦年ベース、それ以外は年度ベース

＜地域の雇用・企業収益＞

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度上期
有効求人倍率（静岡県）	0. 88倍	1. 04倍	1. 14倍	1. 26倍
〃（全 国）	0. 64倍	0. 83倍	0. 95倍	1. 08倍
月平均賃金（静岡県）（千円）	341	326	—	—
〃（全 国）	342	333	—	—
〃（順 位）	6位	15位	—	—
企業収益(前年比)(静岡県)	+14. 1%	+15. 4%	△0. 5%	※+0. 5%
〃（全 国）	+14. 4%	+20. 3%	+12. 3%	※+1. 8%

注)有効求人倍率については年度末月ベース、月平均賃金は暦年ベース、それ以外は年度ベース

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。